



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川路 猛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 二重作 将人

TEL 03-3595-0423

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,785	9.0	3,785	9.0	311	—	282	—	△404	—
27年3月期	3,474	△17.5	3,474	△17.5	△119	—	△74	—	496	△87.4

(注) 包括利益 28年3月期 △487百万円 (—%) 27年3月期 △138百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△68.93	—	△3.6	0.3	8.2
27年3月期	85.15	84.22	4.0	△0.1	△3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	95,235	10,765	11.3	1,834.32
27年3月期	87,268	11,903	13.6	2,028.40

(参考) 自己資本 28年3月期 10,763百万円 27年3月期 11,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	823	△339	△651	5,971
27年3月期	330	832	△1,200	6,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	71.00	71.00	416	83.4	3.3
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	469	—	4.1
29年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00	—	—	—

(注) 配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)4%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

当社は業績予想を開示していないため、平成29年3月期の配当予想につきましては、DOEを基準とし、平成28年3月末時点の純資産の4%を配当金総額とし、平成28年3月末時点の発行済株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P22「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,904,400 株	27年3月期	5,904,400 株
28年3月期	36,535 株	27年3月期	36,500 株
28年3月期	5,867,876 株	27年3月期	5,830,773 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,252	2.5	3,252	2.5	464	280.1	475	200.8	△211	—
27年3月期	3,174	△23.8	3,174	△23.8	122	△73.5	157	△71.0	728	△82.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△36.01	—
27年3月期	125.01	123.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	92,737	11,497	12.4	1,959.19
27年3月期	86,621	12,411	14.3	2,114.86

(参考) 自己資本 28年3月期 11,496百万円 27年3月期 12,409百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行う事を基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)4%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は雇用環境の改善や企業収益の増加に伴い緩やかながら回復基調を示しました。輸出は、円安に下支えされる形で堅調な伸びを見せ、前回の消費増税の反動安も一巡し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。しかし、6月以降のエネルギー価格の下落や株安、また、中国や新興国の景気減速などが消費マインドの低下を加速させ、景気は回復基調から踊り場へと後退しました。

1月下旬の日銀金融政策決定会合では、景気刺激策としてわが国初のマイナス金利の導入が決定されたものの、円高、株安の流れは解消せず、日経平均は年度ベースでは5年ぶりに下落し、米ドル/円相場も4年ぶりに下落することとなりました。

外国為替相場において、前期末には1ドル=120円台だった米ドル/円相場は、期首は平成24年10月からの円安ドル高基調をさらに鮮明にし、好調な米国経済指標を背景とした利上げへの期待から、6月には13年ぶりの高値となる125.84円まで上昇する場面もありました。しかしながら、8月に中国人民銀行が3日連続で人民元の切り下げを行うと、中国経済に対する不透明感から安全資産の円を買い戻す動きが優勢となり、116円台まで急落しました。

年末には米国が約9年半ぶりに利上げを発表した一方で、1月29日に日本銀行がマイナス金利の導入を決定すると、発表直後こそ120円台を回復したものの、その後は世界的な株安から、今後の米国の利上げに対する悲観的な見方により円高が進行し、112円台で期末を迎えました。

このような環境の中で、当社は「シストレ24」や「トライオートFX」といった基軸サービスの拡大に努め、6月に両サービスの総口座数が合わせて10万口座を突破した後も、順調に推移しております。

「シストレ24」は、9,000種類以上の自動売買プログラム(=ストラテジー)を世界中から集めた国内最大級のシステムトレードプラットフォームであり、ストラテジーを選択するだけでシステムが自動で売買を行うため、FX初心者をはじめ、幅広い層から人気を集めております。

また、「トライオートFX」は、売りと買いといったお客様の相場感をもとに独自の自動売買注文機能(オートパロット注文)を使って取引ができる当社が独自に開発した新しい裁量FXサービスです。

当期においては、お客様が実際の資金を使い損益を競う「リアルトレード!トライオートFXグランプリ」、年間最優秀ストラテジーを決定する「シストレ24 ストラテジーアワード2015」、為替のプロ集団、アナリストを倒して総額300万円相当の賞品を勝者で山分けする「仕掛けWARS」など、工夫を凝らしたイベントを年間を通して開催したほか、お客様の利便性向上につながる新機能の追加、スプレッドの縮小といった様々な施策を実施いたしました。

オーストラリア連結子会社Invast Financial Services Pty Ltd. (IFS)においては、取引所約定型個別株証拠金取引「DMACFD」といった高付加価値型サービスの提供や、大手法人企業への新規顧客開拓等により、安定的な収益体制の構築に注力しました。

こうして、当社グループの当連結会計年度の営業収益は37億85百万円(前期比109.0%)、純営業収益は37億85百万円(同109.0%)となりました。

販売費・一般管理費は全体で34億74百万円(同96.7%)となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は3億11百万円(前期は1億19百万円の営業損失)、経常利益は2億82百万円(前期は74百万円の経常損失)となりました。

しかしながら、平成26年9月の資本・業務提携以降、当社が保有しているTradency社の株式について時価評価した結果、減損処理による投資有価証券評価損として4億86百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は4億4百万円(前期は4億96百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、Tradency社は、イスラエルに開発拠点を持つ革新的なトレーディングソリューションを提供するFinTech企業であり、「シストレ24」のプラットフォームとして採用している「ミラートレーダー」は、その性能の高さから選択型システムトレード分野における代表格として、全世界のユーザーに支持されております。当社は今後も、同社の持つ高い技術力と当社FX事業における業務ノウハウの融合によるシナジー効果を最大限に活かし、従来以上に高品質かつ付加価値の高いシステムの共同開発を継続してまいります。今回の投資有価証券評価損は、同社事業計画の遅れにより低下した株式価値を、日本の会計基準(JGAAP)に基づき特別損失として計上するもので、同社との業務提携に影響を及ぼすものではありません。

また、当社単体での営業収益は32億52百万円(前期比102.5%)、純営業収益は32億52百万円(同102.5%)、営業利益は4億64百万円(同380.1%)、経常利益は4億75百万円(同300.8%)となり、当期純損失は2億11百万円(前期は7億28百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	取引所F X取引	「くりっく365」	インヴァスト証券(株)
	店頭F X取引	「F X24」、「シストレ24」、 「トライオートF X」	インヴァスト証券(株)
	海外金融事業	店頭F X、店頭C F D、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.
その他		「くりっく株365」	インヴァスト証券(株)

①取引所F X取引

取引所F X取引は、東京金融取引所における為替証拠金取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。取引所F X取引による純営業収益は10億79百万円（前期比91.7%）となり、セグメント利益は1億61百万円（同85.3%）となりました。

②店頭F X取引

店頭F X取引は、店頭外国為替証拠金取引「F X24」、「シストレ24」及び「トライオートF X」の提供を行っております。店頭F X取引による純営業収益は20億77百万円（前期比106.5%）となり、セグメント利益は2億81百万円（前期は55百万円のセグメント損失）となりました。

③海外金融事業

海外金融事業においては、子会社I F Sが店頭F X取引、店頭C F D取引及び証券取引を行っております。

I F Sの決算日は12月31日となっているため、当連結会計年度においては、平成27年1月から12月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益は5億62百万円（前期比180.5%）となりましたが、セグメント損失は1億53百万円（前期は2億42百万円のセグメント損失）となりました。

④その他

その他、当社では東京金融取引所における株価指数証拠金取引「くりっく株365」のサービスを取り扱っております。当連結会計年度におけるその他の事業による純営業収益は95百万円（前期比204.6%）となり、セグメント利益は21百万円（前期は11百万円のセグメント損失）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料の合計は9億69百万円（前期比112.3%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	6億81百万円（前期比92.3%）
・委託手数料	80百万円（同187.2%）
・投資顧問料	35百万円（同89.2%）
・その他の受入手数料	1億72百万円（同403.8%）

②トレーディング損益

当連結会計年度におけるトレーディング損益は、23億76百万円（前期比111.0%）の利益となりました。

これは店頭F X取引によるものであります。

③金融収支

当連結会計年度における金融収益は、30百万円（前期比126.5%）となりました。

④販売費・一般管理費

当連結会計年度における販売費・一般管理費は、34億74百万円（前期比96.7%）となりました。
主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	9億9百万円（前期比87.4%）
・人件費	9億61百万円（同108.9%）
・不動産関係費	10億61百万円（同95.6%）
・事務費	25百万円（同113.2%）
・減価償却費	3億52百万円（同82.5%）
・租税公課	87百万円（同196.2%）
・貸倒引当金繰入額	25百万円（同146.0%）
・その他	48百万円（同107.2%）

⑤営業外収益

当連結会計年度においては0百万円の営業外収益を計上しております。
これは主に受取配当金によるものです。

⑥営業外費用

当連結会計年度においては30百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	29百万円
・株式公開費用	1百万円

⑦特別損失

当連結会計年度においては5億12百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・投資有価証券評価損	4億86百万円
・固定資産処分損	25百万円
・金融商品取引責任準備金繰入れ	0百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して79億67百万円増加し952億35百万円となりました。流動資産は85億57百万円増加し939億79百万円となりました。

これは、現金・預金が10億25百万円増加したほか、外為取引未収入金が97億67百万円増加したこと等によるものです。一方、主な減少項目は預託金の減少9億78百万円、短期差入保証金の減少12億37百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して5億89百万円減少し、12億55百万円となりました。

固定資産の主な減少項目は、当社保有の非上場株式にかかる投資有価証券評価損の計上等により、投資有価証券が4億88百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は844億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、91億6百万円増加しました。流動負債は、91億65百万円増加し843億3百万円となりました。

これは、顧客からの受入保証金が2億58百万円増加したことに加え、外為取引未払金が88億97百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し1億37百万円となりました。

特別法上の準備金は、29百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は107億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億38百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる6億51百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4億4百万円の計上であります。この結果、自己資本比率は11.3%（前連結会計年度末は13.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円減少し、当連結会計年度末の残高は59億71百万円となりました。

各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8億23百万円の資金増加となりました。

主な増加要因は、外為取引未払金の増加による88億97百万円、取引所・カバー先への短期差入保証金の減少による11億71百万円のほか、投資有価証券評価損の計上による4億86百万円及び減価償却費の計上による3億52百万円であります。

主な減少要因は、外為取引未収入金の増加による97億80百万円、税金等調整前当期純損失の計上2億30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億39百万円の資金減少となりました。

主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出2億97百万円、投資有価証券の取得による支出72百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億51百万円の資金減少となりました。

これは、主として配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	13.6%	13.6%	11.3%
時価ベースの自己資本比率	8.6%	7.8%	8.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式会社時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期末から平成28年3月期末において、利払いの対象となる負債勘定はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで連結配当性向30%前後を基準とし、業績連動型の配当政策を基本とした年1回の期末配当のみ実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、当期より、中間配当を実施することといたしました。

また、継続的かつ安定的な配当を実施するため、連結純資産配当率（DOE）を配当方針の指標として追加することとし、連結配当性向30%またはDOE 4%（年率）のいずれか高い方を目安とした配当を実施いたします。

当期の期末配当につきましては、業績及び財務状況等を勘案した結果、DOE 4%（半期2%）を基準とし、1株当たり40円とさせていただきますことを予定しております。

これにより、当期の年間配当金は、中間配当金40円を含め1株につき80円となります。

次期における配当予想につきましては、当社は業績予想を開示していないため、DOE 4%を基準とし、平成28年3月末時点の純資産の4%を配当金総額とし、平成28年3月末時点の発行済株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として算定しており、1株当たり中間配当金36円、期末配当金36円の年間72円としております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現在において当社が認識しているリスクのうち主要なものを記載しております。

当社は、これらのリスクを認識したうえで発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社の事業内容及び事業環境に係るリスク

当社は、取引所F X、店頭F X、取引所株価指数証拠金取引をオンラインにて提供しております。

これらの収益は、日本国内のみならず、世界各地の市況の動向や投資需要の変化により大きく影響を受ける傾向にあり、市場の環境によっては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 競合について

当社の主要な事業である金融商品取引業は、証券、銀行、保険という垣根を越えた競争が激化しつつあり、各社はそれぞれの特徴を出した顧客の獲得、サービスの向上、取扱い商品の多様化を推し進めております。

このような環境下において、当社が他社に対する競争力を維持できない場合等においては、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 信用リスク

①顧客に係る信用リスク

当社は、取引所F X、店頭F X及び取引所株価指数証拠金取引について、顧客から受け入れた証拠金の範囲内での取引を提供しております。また、顧客の取引口座開設にあたっては、投資の知識・経験等の顧客属性を適正に管理するほか、ロスカット制度により顧客に損失が発生した場合でも受け入れた証拠金の範囲内に損失額が収まるように、顧客の与信リスク管理を行っております。しかしながら、突発的な事象により為替相場が大きく変動する等の場合は、受け入れた証拠金を超える損失が顧客に発生する可能性があり、当社の顧客に対する債権の全部又は一部が回収できなくなった場合においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②信託保全等に係るリスク

当社は、取引所F X及び取引所株価指数証拠金取引における顧客からの預り資産については取引所に直接差し入れる方法により、また、店頭F Xにおける顧客からの預り資産については株式会社三井住友銀行で、信託保全を行っております。しかしながら、何らかの事由により、金融商品取引法等が要請する管理の方法に抵触する事態が生じた場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. カバー取引に係るリスク

当社が提供する、店頭F Xは、顧客と当社による相対取引であります。顧客に対する当社のポジションのリスクをヘッジするため、海外の金融機関（カウンターパーティ）等と契約を締結し、顧客との売買取引により発生した当社のポジションについて、カバー取引を行うことで、リスクを回避しております。

しかしながら、想定外の事象が発生し、当社がカバー取引を行うまでの間に為替相場が大きく変動する等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、より安定的な取引環境を提供するカウンターパーティを選択して契約を締結しておりますが、カウンターパーティのシステム障害の発生等の理由により取引不能となった場合は、当社が為替変動等のリスクを負うこととなります。また、当社が契約しているすべてのカウンターパーティが取引停止状態となった場合は、当社は顧客との取引を停止する可能性があります。

5. 法的規制について

①金融商品取引業について

当社は、金融商品取引業を営むにあたり、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会、金融先物取引業協会及び日本投資顧問業協会に加入しているほか、東京金融取引所の取引参加者となっております。当社はこれらの法令並びに各協会、取引所が定める諸規則に従って事業活動を行い、継続的なコンプライアンス体制の見直しに努めておりますが、何らかの事由によりこれらの法令諸規則等に抵触する事態が発生し、行政処分等を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

平成17年4月1日より「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されましたが、当社は、個人情報の保護は、信用を基礎とする金融商品取引業者に求められる重要な責務と認識し、顧客情報等の書類及び法定帳簿の具体的な管理方法や顧客データへのアクセス制限・使用方法を社内規程として策定し、個人情報管理の周知徹底を図っております。しかしながら、何らかの要因により当社又は外部委託先から当社保有の顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の関係法令等について

当社は、上記①、②の各種法令諸規則のほか、「金融商品の販売等に関する法律」その他の規制を受けております。当社はかかる法令諸規則等の遵守に努めておりますが、当社及び当社の役職員において、何らかの事由により、これらの法令諸規則等に違反する事実が発生した場合には、当社の風評、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 内部管理体制について

当社はこれまで企業規模に応じた内部管理体制の強化に努めてまいりました。今後におきましても、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を含めた内部管理体制の一層の充実に努めてまいります。適切かつ十分な内部管理体制が整備できなかった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. システムについて

①システム障害について

当社が業務を行う上で、コンピュータシステムは必要不可欠なものであり、そのため、システムの改善、サーバーの増強、信頼性の高いデータセンターの利用等システムの安定稼働に努めております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。

当社ではシステム障害の発生に備え、システムのバックアップや回線の二重化等の体制を整えております。

しかし、何らかの障害が発生し、顧客取引の処理を適切に行えない場合等には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②システム開発等について

当社は、各種のオンラインサービスを展開するにあたり、新たなサービス並びに商品の提供、又は顧客利便性の向上による競争力強化のためには、継続的なシステムの開発及び改良等が不可欠であると認識しております。

システム開発が計画どおりに進捗しなかった場合、システム投資の額が想定を超えて多額になった場合及び当初予想していたおりの投資効果が得られない場合等においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部委託先について

当社は、取引にかかわるシステム処理業務の一部を外部委託しております。外部委託先のシステム障害、処理能力の一時的な限界等、何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

8. 今後の事業方針について

当社は外国為替証拠金取引を中核事業として、顧客数、預り証拠金等の事業基盤の強化を行う一方、収益源の多様化のため、新たなサービス、事業展開を検討、実施してまいります。

しかしながら、顧客のニーズや市場環境に適応できず、方針の転換を余儀なくされた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 資金調達について

当社は、事業の特性上、業務の遂行に必要な資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。

このため自己資金に加え、金融機関からの借入という安定的な資金調達のため、当座貸越契約を締結する等、資金調達の多様化を図っております。しかしながら、経済情勢その他の要因により、資金調達が困難となる若しくは資金調達コストが上昇する等の場合においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 筆頭株主との関係について

当社の取締役（非常勤）である川路耕一氏は、当社の筆頭株主であります。当連結会計年度末日現在における同氏の議決権所有割合は67.62%（間接所有分を含む。）であり、当社株主総会の承認を要する事項（取締役の選任及び解任、配当の実施、合併又はその他の企業結合の承認等）に影響力を有しております。

そのため、今後、同氏と当社との関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

11. 海外での事業展開について

当社は、平成25年2月にオーストラリアに子会社を設立し、同年7月より事業を開始しております。

今後、現地における法的規制を受ける可能性や、市場動向・為替変動等の影響を受け、子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

12. その他

①ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成22年6月25日開催の定時株主総会における取締役、監査役に対するストックオプションとしての報酬決議及び平成22年7月9日開催の取締役会におけるストックオプション発行決議に基づき、会社法の規定に基づく新株予約権を付与しております。

残存する新株予約権について今後、その行使が促進される場合には、当社株式の1株当たり株式価値が希薄化する可能性があります。

②訴訟等について

当社は、顧客本位の姿勢とコンプライアンスを重視し、お客様等との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由により発生したトラブルが訴訟等に発展し、万一当社の主張が認められなかった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

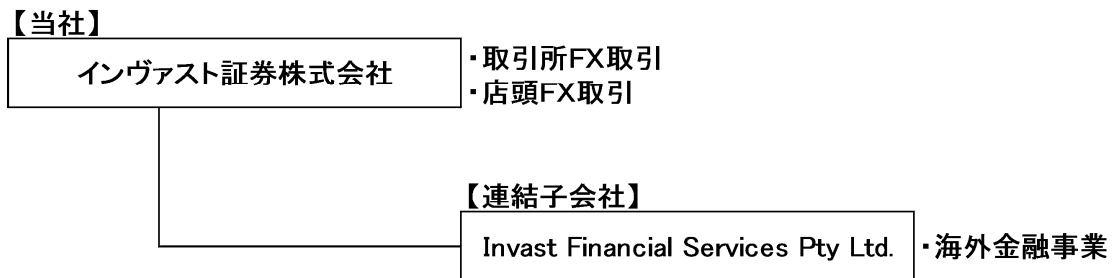
当社グループは、当社（インヴァスト証券株式会社）、連結子会社1社（Invast Financial Services Pty Ltd.）、非連結子会社1社（インヴァスト有限責任事業組合）により構成されており、外国為替証拠金取引事業を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において、インヴァスト有限責任事業組合を組成しましたが、事業を開始しておりません。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 取引所FX取引…(株)東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）事業を行っております。
- (2) 店頭FX取引……店頭為替証拠金取引（FX24・シストレ24・トライオートFX）事業を行っております。
- (3) 海外金融事業……子会社が店頭為替証拠金取引、店頭CFD取引事業及び証券取引を行っております。
- (4) その他……取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）事業を行っております。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 非連結子会社であるインヴァスト有限責任事業組合は、事業を行っていないため、上記系統図から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資家の皆様に「誠実」な金融サービスをご提供し、常にお客様の立場で物事を考え、お客様に「驚きと感動」を感じて頂けるようなサービスをご提供する事を目指しております。

さらには、お客様が楽しく、安心してお取引頂く事により、私達が生活する社会の発展に寄与すると共に、当社でお取引頂くお客様、お取引先の方々、また当社役職員とその家族、当社に関係する皆様の幸せを実現したいと考えております。

このような経営方針を当社グループの事業展開において徹底する事を目的に、当社グループ全役職員が共有する基本的な価値観や文化、存在意義や目指す姿を、Mission、Vision、Value（ミッション、ビジョン、バリュー）として定めております。

M i s s i o n : ミッション

1. 誠実なサービスの提供を通じて、驚きと感動を生み出す。
2. 当社に関わる全ての人々の物心両面における幸福を実現する。

V i s i o n : ビジョン

世界中から優秀な人材が集まり、その中でも最高の人材で形成された経営チームが主体となり、絶えず自ら進化・変化し、新しい付加価値を生み出し続ける事が出来る会社、ビジョナリーカンパニーを目指す。

V a l u e : バリュー

1. 誠実

誠実であるという事がインヴァストにとって最も大切な価値観であり、文化です。

私達は物事を誠実か否かで判断し、誠実で透明性のあるサービスをご提供します。

2. 社会性

私達は仕事を通じて社会的に有意義な貢献をします。お客様が楽しんでお取引が出来るようにサービスを設計・運営し、役職員が幸せな家族形成が行えるように仕事と職場環境を整備して行きます。

3. 驚きと感動

私達は、私達に寄せられる期待を常に大きく上回る事で、驚きと感動を生み出す事を目指しています。

4. ベンチャースピリッツ

私達は成長する為の変化を奨励し、新しい事に挑戦する人材を称え、それぞれが不断の研鑽を続けます。

挑戦しての失敗は未来の成功への大いなる教訓であり、挑戦者を成長させてくれる素晴らしい経験値となり、より経験を積んだ挑戦者には次なる挑戦の機会が与えられます。

5. 楽しむ

私達は、優秀で誠実な仲間と一緒に、社会的に意義のある仕事に全力を注ぎ、素晴らしい実績を上げながら、物心両面で楽しく充実した人生を過ごす為に、明るく前向きに生きていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益体制の構築を経営課題と認識しております。そのため、収益の源泉であり、かつ「お客様の信頼の証」である顧客口座数・預り資産を最も重要な指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、「誠実」かつ「透明性」の高い、「自分が使いたくなるサービス」、「家族に勧めたくなるサービス」の開発、提供という考えに基づき、FX事業を中心とした高付加価値サービスの提供による差別化戦略を基礎としております。

また、長期的な成長の源泉となり得る新しい金融サービスの開発に努め、当社グループの収益基盤の柱として育成していきたいと考えております。

当社グループの主力サービスであるFX事業における継続的な品質向上により、安定的な収益力の構築を図る一方で、新たな金融商品、サービス展開を進めることにより、総合的な金融サービスの提供を目指してまいります。

同時に、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.を中心とし、海外におけるFXサービスの拡大等、積極的なグローバル展開を加速させていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあることから、相場に左右されない収益源の多様化、拡大が重要な課題であると認識しております。

そのため、経営環境が激変する中で、変化する顧客ニーズに対応し、特色のある商品・サービスをスピーディーに提供することでブランドの確立を図りながら、顧客基盤および収益力を強化してまいります。

また、当社グループの事業にとって、システムの安定稼働は重要な課題のひとつであり、増加する取引量への対応、顧客利便性の向上等に対応した継続的なシステムの改良・増強を図るほか、災害等の有事に備えた体制の整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,636	3,661
預託金	16,668	15,690
顧客分別金信託	3,005	2,005
顧客区分管理信託	13,627	13,390
その他の預託金	36	294
短期差入保証金	59,859	58,622
外為取引未収入金	6,089	15,857
繰延税金資産	17	15
その他の流動資産	151	138
貸倒引当金	△0	△6
流動資産計	85,422	93,979
固定資産		
有形固定資産	194	146
建物	143	104
その他	51	41
無形固定資産	746	755
ソフトウェア	447	421
顧客関連資産	284	180
その他	13	153
投資その他の資産	904	353
投資有価証券	635	146
関係会社出資金	-	23
繰延税金資産	-	8
その他	286	174
貸倒引当金	△17	△0
固定資産計	1,845	1,255
資産合計	87,268	95,235
負債の部		
流動負債		
受入保証金	69,734	69,993
外為取引未払金	4,967	13,865
未払法人税等	38	87
役員賞与引当金	7	9
賞与引当金	32	19
その他の流動負債	356	327
流動負債計	75,137	84,303
固定負債		
繰延税金負債	15	-
その他の固定負債	181	137
固定負債計	197	137
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29	29
特別法上の準備金計	29	29
負債合計	75,364	84,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	3,612	2,556
自己株式	△44	△44
株主資本合計	11,847	10,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	△1
為替換算調整勘定	5	△26
その他の包括利益累計額合計	55	△27
新株予約権	1	1
純資産合計	11,903	10,765
負債・純資産合計	87,268	95,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	863	969
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	737	681
委託手数料	43	80
投資顧問料	40	35
その他の受入手数料	42	172
トレーディング損益	2,140	2,376
金融収益	23	30
その他の営業収益	446	409
営業収益計	3,474	3,785
金融費用	-	-
純営業収益	3,474	3,785
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,041	909
人件費	882	961
不動産関係費	1,111	1,061
事務費	22	25
減価償却費	427	352
租税公課	44	87
貸倒引当金繰入額	17	25
その他	45	48
販売費・一般管理費計	3,594	3,474
営業利益又は営業損失(△)	△119	311
営業外収益		
受取配当金	25	0
為替差益	25	-
受取利息	0	-
その他	3	0
営業外収益計	54	0
営業外費用		
自己株式取得費用	0	-
為替差損	-	29
株式公開費用	4	1
その他	3	-
営業外費用計	8	30
経常利益又は経常損失(△)	△74	282
特別利益		
投資有価証券売却益	1,051	-
金融商品取引責任準備金戻入	19	-
特別利益計	1,070	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	486
固定資産処分損	27	25
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
投資有価証券売却損	20	-
システム開発中止に伴う損失	30	-
その他	3	-
特別損失計	81	512
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	914	△230
法人税、住民税及び事業税	206	173
法人税等調整額	211	0
法人税等合計	418	173
当期純利益又は当期純損失(△)	496	△404
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	496	△404

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	496	△404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△652	△50
為替換算調整勘定	18	△32
その他の包括利益合計	△634	△83
包括利益	△138	△487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△138	△487

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,965	2,806	4,474	△722	12,523
当期変動額					
剰余金の配当			△1,137		△1,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			496		496
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		△83		112	28
自己株式の消却		△491	△138	629	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		82	△82		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△492	△862	678	△676
当期末残高	5,965	2,313	3,612	△44	11,847

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	702	△12	689	26	13,239
当期変動額					
剰余金の配当					△1,137
親会社株主に帰属する 当期純利益					496
自己株式の取得					△63
自己株式の処分					28
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△652	18	△634	△24	△659
当期変動額合計	△652	18	△634	△24	△1,335
当期末残高	49	5	55	1	11,903

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,965	2,313	3,612	△44	11,847
当期変動額					
剰余金の配当			△651		△651
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△404		△404
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,055	△0	△1,055
当期末残高	5,965	2,313	2,556	△44	10,791

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49	5	55	1	11,903
当期変動額					
剰余金の配当					△651
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△404
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△50	△32	△83	—	△83
当期変動額合計	△50	△32	△83	—	△1,138
当期末残高	△1	△26	△27	1	10,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	914	△230
減価償却費	427	352
システム開発中止に伴う損失	30	-
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△19	0
受取利息及び受取配当金	△26	△0
固定資産処分損益(△は益)	27	25
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,030	486
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	2	2
顧客区分管理信託の増減額(△は増加)	417	△97
短期差入保証金の増減額(△は増加)	5,847	1,171
受入保証金の増減額(△は減少)	△5,660	442
外為取引未収入金の増減額(△は増加)	2,198	△9,780
外為取引未払金の増減額(△は減少)	△2,236	8,897
その他	△62	△307
小計	831	963
利息及び配当金の受取額	26	0
システム開発中止に伴う支出額	△30	-
法人税等の支払額	△495	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△221	△297
投資有価証券の取得による支出	△10,712	△72
投資有価証券の売却による収入	11,763	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△23
その他	3	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	832	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,137	△651
新株予約権の行使による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△63	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	△651
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18	△130
現金及び現金同等物の期首残高	6,120	6,101
現金及び現金同等物の期末残高	6,101	5,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Invast Financial Services Pty Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

インヴァスト有限責任事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Invast Financial Services Pty Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

トレーディングに関する有価証券等

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 15年～50年

器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
- 役員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
- 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 金融商品取引責任準備金
- 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めるものとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う金融商品・サービス別の業績管理体制を確立しております。それぞれの金融商品・サービスは、組織を横断し構成された事業チームによって、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「取引所F X取引」においては、東京金融取引所における為替証拠金取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

「店頭F X取引」においては、店頭外国為替証拠金取引「F X24」、選択型F X自動売買サービス「シストレ24」及びオートパイロット型裁量F Xサービス「トライオートF X」の提供を行っております。

「海外金融事業」においては、海外子会社が店頭F X取引、店頭C F D取引及び証券取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	取引所F X 取引	店頭F X 取引	海外金融 事業	計				
純営業収益	1,177	1,950	311	3,439	46	3,485	△11	3,474
セグメント利益 又は損失(△)	189	△55	△242	△108	△11	△120	0	△119
セグメント資産	54,295	3,270	2,415	59,982	29,054	89,037	△1,768	87,268
セグメント負債	53,973	12,997	2,062	69,034	7,238	76,272	△908	75,364
その他の項目								
減価償却費	167	148	34	351	76	427	-	427
金融収益	-	-	18	18	5	23	-	23

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）事業を含んでおります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△11百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,768百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△908百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書上の営業損失と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失を表しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	取引所F X 取引	店頭F X 取引	海外金融 事業	計				
純営業収益	1,079	2,077	562	3,719	95	3,815	△29	3,785
セグメント利益 又は損失(△)	161	281	△153	290	21	311	-	311
セグメント資産	65,704	4,802	4,539	75,045	22,231	97,277	△2,041	95,235
セグメント負債	65,505	12,320	4,321	82,147	3,414	85,561	△1,091	84,470
その他の項目								
減価償却費	126	116	35	278	74	352	-	352
金融収益	-	-	26	26	3	30	-	30

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△29百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,041百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,091百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書上の営業利益又は損失と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益を表しております。

4. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

取引所清算手数料等の取引関係費については、各セグメントの純営業収益と相殺し、当該相殺金額を調整額として表示しておりましたが、当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、純営業収益と相殺せずに表示する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、また、本邦以外の国又は地域への売上高はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（純営業収益）のうち、特定の顧客への売上高（純営業収益）が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定の顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	合計
65	80	146

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（純営業収益）のうち、特定の顧客への売上高（純営業収益）が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,028円40銭	1,834円32銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	85円15銭	△68円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84円22銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	496	△404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	496	△404
期中平均株式数(株)	5,830,773	5,867,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,530	—
(うち新株予約権(株))	(64,530)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,221	3,065
預託金	15,547	13,105
顧客分別金信託	3,005	2,005
顧客区分管理信託	12,506	10,806
その他の預託金	36	294
短期差入保証金	59,312	57,829
前払費用	29	29
未収入金	22	22
外為取引未収入金	6,071	15,630
未収収益	64	37
繰延税金資産	17	15
その他の流動資産	8	8
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	83,293	89,743
固定資産		
有形固定資産	75	65
建物	27	27
器具備品	35	25
土地	12	12
無形固定資産	727	738
商標権	1	0
ソフトウェア	429	404
顧客関連資産	284	180
電話加入権	6	6
その他	5	146
投資その他の資産	2,524	2,190
投資有価証券	635	146
関係会社株式	861	948
関係会社長期貸付金	930	990
関係会社出資金	-	23
出資金	1	1
長期差入保証金	58	52
長期前払費用	39	18
長期未収入金	17	-
繰延税金資産	-	8
貸倒引当金	△17	△0
固定資産計	3,327	2,994
資産合計	86,621	92,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	9	10
受入保証金	68,812	67,048
未払金	48	81
外為取引未払金	4,958	13,749
未払費用	204	150
未払法人税等	38	87
役員賞与引当金	7	9
賞与引当金	32	19
流動負債計	74,111	81,157
固定負債		
長期末払金	39	39
繰延税金負債	15	-
資産除去債務	13	13
その他の固定負債	0	-
固定負債計	69	52
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29	29
特別法上の準備金計	29	29
負債合計	74,210	81,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金		
資本準備金	2,313	2,313
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,313	2,313
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,119	3,256
利益剰余金合計	4,125	3,262
自己株式	△44	△44
株主資本合計	12,360	11,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	△1
評価・換算差額等合計	49	△1
新株予約権	1	1
純資産合計	12,411	11,497
負債・純資産合計	86,621	92,737

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	864	926
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	737	681
委託手数料	43	80
投資顧問料	40	35
その他の受入手数料	43	128
トレーディング損益	1,862	1,921
金融収益	5	3
その他の営業収益	441	400
営業収益計	3,174	3,252
金融費用	-	-
純営業収益	3,174	3,252
販売費・一般管理費		
取引関係費	949	824
人件費	662	625
不動産関係費	942	887
事務費	22	24
減価償却費	393	316
租税公課	32	73
貸倒引当金繰入額	17	0
その他	32	34
販売費・一般管理費計	3,051	2,787
営業利益	122	464
営業外収益		
受取配当金	25	0
受取利息	12	11
その他	3	0
営業外収益計	41	12
営業外費用		
自己株式取得費用	0	-
為替差損	0	0
株式公開費用	4	1
その他	0	0
営業外費用計	5	1
経常利益	157	475
特別利益		
投資有価証券売却益	1,051	-
金融商品取引責任準備金戻入	19	-
特別利益計	1,070	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	486
固定資産処分損	27	25
投資有価証券売却損	20	-
システム開発中止に伴う損失	30	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
その他	3	-
特別損失計	81	512
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,147	△37
法人税、住民税及び事業税	206	173
法人税等調整額	211	0
法人税等合計	418	173
当期純利益又は当期純損失(△)	728	△211

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,965	2,313	492	2,806	5	4,749	4,755	△722	12,804
当期変動額									
剰余金の配当						△1,137	△1,137		△1,137
当期純利益						728	728		728
自己株式の取得								△63	△63
自己株式の処分			△83	△83				112	28
自己株式の消却			△491	△491		△138	△138	629	-
利益剰余金から資本剰余金 への振替			82	82		△82	△82		-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△492	△492	-	△630	△630	678	△444
当期末残高	5,965	2,313	-	2,313	5	4,119	4,125	△44	12,360

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	702	702	26	13,532
当期変動額				
剰余金の配当				△1,137
当期純利益				728
自己株式の取得				△63
自己株式の処分				28
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金 への振替				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△652	△652	△24	△677
当期変動額合計	△652	△652	△24	△1,121
当期末残高	49	49	1	12,411

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,965	2,313	2,313	5	4,119	4,125	△44	12,360	
当期変動額									
剰余金の配当					△651	△651		△651	
当期純損失(△)					△211	△211		△211	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△862	△862	△0	△862	
当期末残高	5,965	2,313	2,313	5	3,256	3,262	△44	11,497	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	49	49	1	12,411
当期変動額				
剰余金の配当				△651
当期純損失(△)				△211
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△50	△50	—	△50
当期変動額合計	△50	△50	—	△913
当期末残高	△1	△1	1	11,497

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。